

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,601,006,330	流動負債	2,916,077,125
現金及び預金	1,034,129,874	支払手形	74,615,658
受取手形	897,960,875	電子記録債務	1,103,316,683
電子記録債権	834,662,293	買掛金	981,866,771
売掛金	933,331,116	リース債務	2,561,415
住機支出金	1,460,770,580	未払金	10,746,308
前払費用	3,461,857	未払費用	70,788,457
前払金	6,118	未払法人税等	45,246,200
短期貸付金	380,000,000	未払消費税等	25,484,400
未収入金	28,353,739	未払事業所税	1,426,900
未収収益	2,010,691	前受金	582,287,258
繰延税金資産	24,889,552	預り金	6,294,475
立替金	293,360	役員賞与引当金	8,625,000
仮払金	1,136,275	受注損失引当金	2,817,600
固定資産	256,679,875	固定負債	500,452,554
有形固定資産	11,133,545	リース債務	2,980,800
建物付属設備	2,046,455	繰延税金負債	8,429,512
工具、器具及び備品	4,287,585	退職給付引当金	105,000
リース資産	4,799,505	役員退職慰労引当金	32,830,000
無形固定資産	5,379,053	関係会社投資損失引当金	456,107,242
ソフトウェア	3,899,368	負債合計	3,416,529,679
電話加入権	1,240,880	(純資産の部)	
リース資産	238,805	株主資本	2,423,258,135
投資その他の資産	240,167,277	資本金	410,000,000
投資有価証券	46,173,420	資本剰余金	1,427,203,588
関係会社株式	86,614,570	資本準備金	1,330,627,936
出資金	5,000,000	その他資本剰余金	96,575,652
差入保証金	26,898,624	利益剰余金	586,054,547
保険積立金	75,390,663	利益準備金	56,043,143
入会預託金	90,000	その他利益剰余金	530,011,404
		別途積立金	354,846,000
		繰越利益剰余金	175,165,404
		(うち当期純利益)	(242,781,199)
		評価・換算差額等	17,898,391
		その他有価証券評価差額金	17,898,391
		純資産合計	2,441,156,526
資産合計	5,857,686,205	負債及び純資産合計	5,857,686,205

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 住機支出金 個別法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

- ① 短期金銭債権 393,015,943 円
- ② 短期金銭債務 112,990,565 円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,812,643 円

#### (3) 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

- 受取手形 16,025,000 円
- 電子記録債権 22,550,000 円
- 支払手形 11,255,514 円
- 電子記録債務 104,045,757 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	24,381,270 円
売上原価	1,337,655,760 円
販売費及び一般管理費	128,761,376 円
営業取引以外の取引高	5,342,112 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式	8,200 株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月13日開催の第21期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	60,188,000 円	(1株当たり7,340円)
基準日	平成29年3月31日	
効力発生日	平成29年6月14日	

(3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月12日開催予定の第22期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	125,706,000 円	(1株当たり15,330円)
基準日	平成30年3月31日	
効力発生日	平成30年6月13日	

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	297,702円02銭
1株当たり当期純利益	29,607円46銭